

代表質問



平成31年第1回定例会は、招集日に市長から31年度施政方針が示されました。それを受け、施政方針や31年度予算などの総括的な事項について、それぞれの会派を代表する議員による代表質問が行われました。ここでは、その議論の一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

次世代を育み、生産人口を定着させるまちづくり

子育て・高齢者福祉・教育施策の充実を

柏 清風

やまだかずひと
山田 一



31年度予算編成・税収見込み

Q本市の新年度予算は前年度を上回る税収を見込んでいる。その見立てと今後の見通し、予算の基本的な考え方と重点施策を伺う。また、本年10月に予定されている消費税率引き上げ分の財源を社会保障関連経費に充てるとしているが、新年度予算ではどう反映しているのか。

A予算編成の考え方は、定住人口や交流人口の拡大に向けた取り組みに留意した。第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、「教育・子育て」「健康・高齢者等福祉」「地域活性化」の3つの重点目標に関連する施策に引き続き優先的に予算を配分し、あわせて公共施設等の保全整備のための予算配分も行った。

重点施策の、目標1「教育・子育て」関連では、教育環境の充実として、引き続き算数支援教員やサポート教員の配置、外国語活動支援員やスクールソーシャルワーカー^{知+}の増員。保育環境の充実として、私立認可保育園や認定こども園の整備、本年10月の幼児教育・保育無償化に向けた準備を進める。子育て支援の充実として、乳幼児の一時預かり施設を31年度中に開設できるよう準備を進める。目標2「健康・高齢者等福祉」関連では、地域ぐるみのフレイル予防^{知+}活動を引き続き推進するほか、介護人材の確保の取り組みや障害のある方への相談支援体制の拡充を行う。目標3「地域活性化」関連では、手賀沼アグリビジネスパーク事業を引き続き推進、ラグビーワールドカップのニュージーランド代表チームとの交流イベントを実施していく。また柏北部東地区の小学校新設に向け基本計画の策定、公共施設の老朽化対策、防災力向上にも取り組んでいく。

消費税率引き上げの増収分は、社会保障関係経費に充当する。



昨年のラグビーの交流イベント

地域健康福祉計画の取り組み

Q第4期柏市地域健康福祉計画では、地域共生社会の実現に向けてどう取り組んでいるのか、課題や方向性を伺う。

A市内のコミュニティエリアで取り組んでいる地域支え合い活動を推進すると

ともに、高齢、障害、子供といった複合的な課題を抱える世帯に、包括的に相談内容を整理できる人材を育成・配置し、問題の整理や関係者間での共有を行う。

地域包括支援センターの機能強化

Q地域包括支援センターの機能強化と必要な職員確保にどのように取り組むのか。

A本市では第7期高齢者いきいきプラン21において地域包括支援センターの機能強化を位置づけ、人材の確保、職員の定着や意欲の維持向上を図ることを目的とし市独自の処遇改善に取り組む考えだ。

子育て支援

Q本市で子育て中の方が特に必要としているのはどのような支援か。本市に御寄附下さった方は、使途として子育て支援を希望される方も多く伺っているが、市の考えを伺う。子育て支援の充実には、従来の考え方にとらわれず、新たな取り組みにチャレンジすることも重要と考える。部署の垣根を超え、職員の自主的な参加により少子化対策の取り組みをさらに一歩踏み出すべきと考えるが、どうか。

A聞き取り調査の結果、第1子子育てしている母親は、第2子以降の子育てママと比較し、孤独感や精神的な疲れを抱えやすい傾向にあることがわかった。さらに、第1子を育児中の母親の3人に1人が子供と離れる時間が必要と感じており、実際に子供と離れることでストレスの軽減を実感していることもわかってきた。そのため市では、既存の保育園と別に、保護者の用事や休息に利用できる一時預かり事業を実施したいと考えている。

寄附金を活用した子育て支援施策の推進は、新たな一時預かり事業開始に当たり、その一部を活用させていただくことで、寄附者の思いを今後の子供行政の発展につなげていきたいと考えている。

少子化対策を推進するための仕組みは、職員が自発的に課題解決に向けた調査分析を行い、政策を提言できる仕組みと、プロジェクトチームとして活動できる体制を整えていきたいと考えている。

柏駅西口開発の進捗と今後

Q柏駅西口北地区の再開発事業について、都市計画の提案に向けた現在の進捗と今後のスケジュールは。

A現在準備組合の理事会で、駅前交通の改善を目的とした都市計画道路と交通広場の整備や柏駅との連続性の検討等が行われていると伺っている。今後のスケジュールとしては、平成31年夏ごろを目標として地権者に対する説明を開始し、都市計画を市に提案するための地権者の

同意取得を進めていく予定と伺っている。

学校運営協議会の導入と効果

Q12月議会において、「31年度4月から段階的に学校運営協議会を導入し、コミュニティ・スクール^{知+}に移行するモデル校事業を開始する」との答弁があった。学校運営協議会の導入効果をどう考えているのか。また設置に向けた見通し、従前からある学校と地域の連携体系の影響について伺う。

A学校運営協議会の設置によって、3つの効果を期待している。第1に学校と地域が子育ての目標を共有することで、それぞれの教育活動の効果が高まること。第2に地域人材などを活用し、教職員が子供たちと向き合う時間の確保につながる。第3に大規模災害時の緊急対応等に学校と地域が一体となって取り組むことが可能となることである。

今後の見通しは、これまでの連携関係の延長線上に位置づけられると認識している。計画どおり進むと考えている。学校と地域の連携状況を踏まえ、段階的に学校運営協議会の設置を目指していく。

教育福祉会館の耐震改修

Q2021年1月のリニューアルに向けて全館を休館し、耐震改修と大規模改修工事を実施すると伺っている。公民館の利用者に対し、代替施設の対応ができていくのか、近隣施設や庁舎の会議室の検討

はしているのか。また休館中の公民館事業をどう展開していくのか。

A工事中の代替施設は、近隣センターやふるさと会館の利用をお願いしてきたが、柏駅周辺の施設で予約ができないなどの声を聞いている。今後は近隣施設や庁舎の会議室の検討も含め、各利用団体の状況把握に努めていく。休館中の公民館事業について、工事後のあり方として地域で活躍できる人材の育成や地域が抱える課題解決につながる講座などに力を入れていきたいと考えている。

救急搬送の実態と体制整備

Q本市における救急搬送の実態と今後の体制整備について伺う。

A平成30年の救急件数は2万件を超え、前年より1,273件増加している。体制の整備として、日勤救急隊の試行運用を図り、救急需要が集中する平日日中への対応を進めていく。ふえ続ける救急業務に的確に対応できるよう取り組んでいく。

市独自の児童相談所設置

Q市が独自で設置することの必要性や意義は何か。

A関係機関とより緊密に連携を図ることができる市において、虐待の予防から自立支援までの全ての過程に関係することが子供たちを守る上で必要であり、意義あるものと捉え、今後は設置に向けて検討を進める判断をした。

高齢者肺炎球菌ワクチン任意接種の費用助成実施へ

市立柏病院、今後の方針公表も近い

公明党

なかじま たかし
中島 俊



鉄道の利便性向上について

Q東武アーバンパークライン複線化工事は、31年度末の完成に向け進んでいるが、市内快速区間設置の実現性について伺う。

A東武鉄道は、六実・逆井駅間の複線化及び高柳駅2面4線化を進めるとともに、船橋駅から運河駅間の急行運転を2020年春に開始予定と発表した。市としても重要な要件であるため、市内の駅への急行停車について要望したい。

柏市地域公共交通網形成計画^{知+}について

Q公共交通空白不便地域への対応策について、いつまでに解決できるのか。

A計画は、2018年度から2022年度までの5年間で短期、2023年度から2037年度までを中長期計画期間とし、地域の状況に応じたバス路線の再編や高齢者に配慮した交通環境の構築などを特に注視し取り組んでいる。公共交通空白不便地域対策は、市内不便地域を抽出、地域の需要に対応し、公共施設や商業施設へのアクセスを検討する。また、交通不便地

域ごとのカルテを作成し、移動手段を分析する。地域需要に対応した民間バス路線の新設や延伸の可能性、商業施設や病院送迎バス、既存の交通活用を検討する。早ければ、2020年度後半には、新たなコミュニティ交通の実証実験を目指したい。

高齢者肺炎球菌ワクチンについて

Q肺炎は高齢になるほど重症化しやすく、人口の高齢化に伴い死亡者数の増加が問題となっている。肺炎の中でも最も多いのは、肺炎球菌性肺炎であり、ワクチンによる予防が重要視されている。定期接種者全員に効果的な形で個別通知を実施するのか。来年度以降の65歳の方はこのままでは個別通知を受ける機会は1度きりなので、助成接種期限切れのないように再通知を実施する予定はあるのか。

A平成26年から5年間の経過措置で始まった高齢者肺炎球菌感染症^{知+}の定期予防接種は、平成31年1月に厚生労働省から経過措置の延長が示された。このことから、本市でも過去に定期予防接種を受けていない対象年齢の方には個別通知を送付する。31年度から、65歳以上で



スクールソーシャルワーカー

児童生徒のさまざまなニーズや課題に対して、環境改善や整備に着目した働きかけや、支援のための関係機関等とのネットワークづくりなどを行う福祉の専門家のこと。本市では今年度、不登校支援の学習相談室や中学校に11名(指導主事2名を含む)を配置している

フレイル予防

年をとって心身の活力(筋力、認知機能、社会とのつながりなど)が低下した状態を「フレイル」と言い、本市では予防のポイントとして「栄養(食・口腔機能)」「運動」「社会参加」の3つの柱をテーマにさまざまな予防事業を実施している

コミュニティ・スクール

学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に取り組む「地域とともにある学校」に転換するための仕組み。地域ならではの特色ある学校づくりを進めていくことができる

柏市地域公共交通網形成計画

柏市第五次総合計画の3つの重点目標の1つである「いつまでもいきいきと暮らせるまち」の実現に向け、国庫補助金を活用して策定する地域の公共交通網を再編するための計画

対象年齢以外であり、これまで公費で接種したことのない方には、任意接種の費用助成を開始する。任意接種の対象となる方には個別通知をし、接種を促すつもりだ。

幼稚園教員に対する処遇の改善について

Q 待機児童対策としては、市内保育園、認定こども園だけでなく、市内幼稚園でも預かり保育サービスが実施されている。しかし、保育士に比べて、幼稚園職員の処遇改善策はなされていないのが現状だ。30年度採用状況では、新卒者希望は58%の採用状況である。また、欠員は18%といった状況が生まれている。さらに今後は、教員が足りない、園児を受け入れられないという状況に陥る幼稚園も出てくるとの声も聞く。この状況に対し、市としての改善策を伺う。

A 10月から実施される幼児教育・保育の無償化により、保護者の動向や施設の利用にも変動が起こることが予想される。国や近隣自治体の動向などを注視し、子ども・子育てに対する国からの交付金の利用についても予算状況を見てから考えたい。

期日前投票所のあり方について

Q 期日前投票所の増設について、どのように進んでいるか。

A 現在、商業施設を中心に3件ほど協議を行っている。今後も有権者の利便性の向上、投票率向上の観点から新たな施設も含めて、期日前投票所の増設について検討を進める。

プレミアムつき商品券^知について

Q 購入対象者の枠を拡大するなど、市独自の施策実施予定はあるのか。

A 現時点での事業予定は、発行する商品券5,000円分を4,000円で最大5回まで販売し、利用期間は、今年10月から来年2月頃までの約5カ月間と考えている。商品券の購入対象者は、本年1月1日現在で市に住民登録があり、31年度の住民税が非課税の方、また、本年6月1日現在で本市に登録がある方のうち平成28年4月2日以降に生まれた子どもが属する世帯の世帯主とする。市独自の施策については、考えていない。



平成27年に発行した柏市プレミアム商品券

柏駅周辺のまちづくりについて

Q そごう柏店が撤退し、2年余りが経過。今後は、再スタートに向けた助走路を進行中で次の展開の定まる期待が持たれていると新年の柏商工会議所賀詞交換会において伺った。今後について伺う。

A 地域に開かれた広場、店舗等の設置について柏アーバンデザインセンターと調整を行っている。今後もまちの課題解決に向けた誘導、調整の役割を柏アーバンデザインセンターに担ってもらう。

市立柏病院について

Q 新年度の取り組みについては。

A 小児科常勤医師が1名派遣され、小児科体制整備を進める。

る。全国知事会などの提言について実現するよう要望活動を継続する。軽減措置を本市が独自に行うことは、慎重に検討されるべき課題だ。

福祉費など最下位クラスの県政の評価

Q 千葉県は、総務省の統計では財政力は全国4位。しかし県民1人当たりの社会福祉費は46位、老人福祉費は47位、児童福祉費は44位、教育費は45位だ。県政のこの実態を市長はどう評価しているか。

A 低い順位にあるのは事実だ。各都道府県の住民ニーズや地域課題は一律ではなく、それぞれの行政需要にどれだけ対応できているか、県政の評価は単純に人口1人当たりの経費だけで判断することは困難で、さまざまな視点から判断すべき。千葉県では「暮らし満足度日本一」を掲げ、各分野で日本一を目指している。

莫大な税金つぎ込む大型開発

Q 秋山市長は「子供にツケを残しません」というスローガンを掲げて市長に就任し

た。しかし、これまでの北部開発に加えて柏駅周辺の再開発を中心とした巨大事業に踏み出している。莫大な税金をつぎ込む大型開発優先の方向と持続可能な財政基盤の確立という課題が両立できるとは思えないが、どうか。

A 柏駅周辺の再開発やつくばエクスプレス沿線の整備は、本市の活力を将来にわたって維持向上させていくために重要な事業であり、今後も市の財政状況等を踏まえながら、着実に進めていきたい。

市立保育園の民営化方針の撤回を

Q 本市は市立保育園について、廃止や民間事業者への移行も含めて検討し、総量の縮減を図るとしている。民営化は保育の質の低下を必ずもたらす。民営化方針を撤回せよ。

A 当面は公立保育園を現状のまま存続していく。公立保育園には本市全体の保育の質の向上を牽引する中心的な役割、支援の必要なお子さんの積極的な受け入れなど重要な役割や機能が求められている。

地域の活性・市民との協働

子どもが健やかに育つ社会へ

柏愛倶楽部

ながのまさとし
永野正敏



地域コミュニティの再生

Q 東日本大震災の発生により、日本全体がきずなで結ばれ地域コミュニティの重要性が高まった。本市でもこれまで多くの市民が懸命に地域を支えてくれたが、その意識が徐々に低下しているように感じる。その意識の高まりに向けた本市の取り組みは。

A 昨年末から始まったカシワワカモノプロジェクト^知では、市が企画したものに市民が参加するという従来型のスタイルではなく、若者が自主的に考えた企画に若者が参加するというもので、若者ならではの視点を大切にしながら、社会や地域の問題解決やまちのイメージアップ、活性化などに資する活動を行っていくことを想定している。本市としては、その若者の側面的な支援を行うとともに、本市への愛着や誇りをより大きなものにしていくことを期待している。

教育環境の充実

Q 新学習指導要領や学びづくりフロンティア^知を推進していくためにも、教職員がしっかりと子どもたちと向き合える職場環境の整備が必要と考えるが。

A 人的支援として、サポート教員や各種支援員の配置を積極的に進め、学びの支援と教職員の負担軽減に努めてきた。次年度も増員に向けた予算計上をしている。また、学校閉庁日や定時退勤日の拡充、会議の回数や時間を縮減するなど、教職員の業務改善を進めている。

Q 保護者からの強い要求やクレームなどへの対応は、教員が苦慮している大きな問題の一つだ。その支援のためにも、学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等を法的に解決する学校専門の弁護士「スクールロイヤー」を本市でも導入し

てみてはどうか。

A 時代背景を鑑みると、教員のため、そして子どもたちのためにも、設置の必要性はますます増していると認識している。設置している先進市の実施状況を調査研究していく。

Q 本市の情報モラル教育はしっかりとしたカリキュラムで運営されているが、ネット依存(ゲーム依存)の実態調査はしているのか。

A 調査はしていないので、状況は把握できていない。ネット非行防止連絡会議において、これまで非行やSNSのトラブルを中心に議論してきたが、今後はネットやゲーム依存の問題についてもテーマとして取り上げるとともに、専門家にも参加を呼びかけていきたい。

Q 運動や遊びの時間の減少で落ちつけない子の割合がふえているという調査結果がある。子どもの健全育成には運動や遊びは必要不可欠と考えるが本市としての対策は。

A 体育科の授業改善、運動の日常化、そして運動にかかわるきっかけづくりが必要。来年に迫ったオリンピック・パラリンピックを好機と捉え、スポーツとの多様なかかわり方をさまざまな教科と関連づけながら指導していく。子どもの健全育成には、学校、家庭、地域がどのような子どもたちを育てたいか目標を共有し、それぞれの役割をしっかりと果たしつつ協働することが重要であると考えている。関係機関との連携、地域資源の活用、コミュニティ・スクール^知の進捗を踏まえながら教育活動全体を通じて知、徳、体のバランスを図っていく。

安心・安全なまちづくり

Q 昨年末に始まったAEDの活用促進の

家計消費も地元業者の売り上げもマイナス続き

消費税10%の延期求めよ

日本共産党

ひらのこういち
平野光一



増税は地域経済に深刻な影響

Q 2014年の8%への消費税増税後、家計消費は年間25万円落ち込み、平均実質賃金も10万円以上マイナスだ。柏商工会議所の「柏の景気情報」の1年間の変化を見ても、前回調査時に比べて全てマイナス。特に卸・小売は全産業平均の2倍、3倍も状況が悪い。市長は10月からの消費税10%を前提とした予算案を提出しているが、市民生活や地域経済への深刻な影響を考えれば、少なくとも増税の延期を市長として求めるべきではないか。

A 商工会議所のアンケート調査のDI^知値は、最新の12月はマイナス12.8ポイントで、平成27年以降マイナスポイントは改善してきている。消費税率10%への引き上げは、今後の社会保障制度の維持強化においてはやむを得ない。

自衛隊へ個人情報提供するな

Q 自衛隊による住民基本台帳の閲覧の問題が、安倍首相の発言で再びクローズアップされてきた。自治体側で名簿をそろえて提出するなど、個人情報保護という点からも絶対にやってはならないことである。本市でも自衛隊による住民基本

台帳の閲覧、筆写が行われている。自衛隊から要求された場合、本市はリストアップした名簿を提供するのか。

A 今後自衛官、自衛官候補生の募集に関するリストの提供依頼があった場合には、自衛隊法、同施行令、総務省通知などに基き考える。

東海第二原発の再稼働に反対を

Q 本市は水戸市との間で広域避難を受け入れる協定を結んだ。広域避難は原発の過酷事故を想定している。東海第二原発の再稼働に明確に反対の意思表示をすべきだ。

A 同原発は昨年11月、20年間の運転期間延長の認可を受けた。本市としては、日本原電と周辺6自治体との協議の動向、司法の判断に注目していきたい。

国保の子供の均等割軽減を

Q 全国知事会や全国市長会などは1兆円の定率国庫負担の増額を求め、子供の均等割の軽減も提言している。市長はこれに賛成か。国に求めるだけでなく、本市独自に率先して子供の均等割の軽減を実現すべきだ。

A 子育て支援は我が国の喫緊の課題であ

プレミアムつき商品券

令和元年10月の消費税率の引き上げに伴い、低所得者と子育て世帯を対象に地方自治体が販売する商品券。購入対象は、31年度住民税非課税者(住民税課税者の生計同一の配偶者・扶養家族等を除く)と、平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子供がいる世帯の世帯主。1セット額面5,000円分が4,000円で販売され、1人当たり最大額面2万5,000円分まで購入することができる

肺炎球菌感染症

肺炎球菌という細菌によって引き起こされる病気。この菌は、主に気道の分泌物に含まれ、唾液などを通じて飛沫感染する。日本人の約3~5%の高齢者では鼻や喉の奥に菌が常在しているとされ、これらの菌が何らかのきっかけで進展することで、気管支炎、肺炎、敗血症などの重い合併症を起こすことがある

DI

Diffusion index (ディフュージョン・インデックス)の略で、景気動向指数の一つ。景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを示すもの

ために開発されたAED運搬システムをもっと普及させる必要があると思うが。

A 市民参加型のスマートフォンアプリを活用した通称「AED GO」**知+**は、ボランティアへ通知し、救急隊よりも早くAEDを運搬、使



用し、市民の救命率の向上を目指すものである。東日本で初めての取り組みであり、今後も登録者が拡大するよう、広く周知を図っていく。

Q 災害時における通電火災の抑制に効果的である感震ブレーカー**知+**の普及促進のためにも、購入補助が必要と思うが。
A 過去の地震災害で発生した火災の6割以上が通電火災であったという調査もある。これまでも有効な手段として周知啓発を図ってきたが、購入補助については重要性、緊急性を考慮し検討していく。

る基本計画、建物の材質や構造などを定める実施計画を定めることとなり、合わせて3年ほどの期間を要する。

Q 市立ひらかた病院のレストランでは、キッチンを含んで職員用と患者、面会者用の席が分かれている。職員が落ちついて食事をとれるようになっている。最近の病院はさまざまな工夫がされているが、どのように把握しているのか。
A 動線やプライバシー保護も必要な空間だ。2月に茨城県筑西市の西部メディカルセンターを見学し、機能的、衛生的なつくり方を視察した。

良好な景観形成に向けた屋外広告物規制

Q 我孫子市内の国道沿いのガソリンスタンドの看板が、景観に配慮したものに変わった。本市でも景観形成に向けて屋外広告物の設置者に対して、理解を求めるべきではないか。
A 屋外広告物は景観形成上重要な要素であり、そのまちのイメージを左右するものと捉えている。柏市屋外広告物条例では広告物の設置基準等を、柏市景観計画では広告物の色彩基準を定めて景観誘導を行っている。

宿泊施設や商業施設の誘致を

再開発でマンションは必要か

市民サイド・ネット

まつもとひろみち
松本寛道



柏駅西口北地区再開発事業

Q これまでの準備組合での検討の中で、マンション建設が中心の計画となることだ。私は少なくとも、マンションよりはオフィスなどの業務系、宿泊施設、商業施設を誘致すべきだと思う。再開発を行うなら、マンション建設ではなく、まちづくりにおいて望ましい施設を誘導すべきではないか。

A 提案のあったさまざまな業務機能の導入については、商業等とあわせた複合用途とすることで中心市街地のにぎわいの創出に寄与するものと考えている。

Q 計画策定がおこなわれているとのことだが、市民に全く見えない形で検討されることが問題だ。計画内容を明らかにし、市民に開かれた議論を行うべきではないか。

A 準備組合から計画案が市に示された段階で、計画の内容を広報やホームページで市民に知らせる。再開発により改善さ

れる交通機能や、これまでの駅周辺にはない市民が自由に利用できる交通広場など、公共性の高い施設についてはパブリックコメント**知+**で市民に意見を伺う。



市立病院の建てかえ

Q 枚方市の市立ひらかた病院では、隣接地を購入することにより、現地建てかえを実現した。病院の建設に当たっては、計画策定から建設工事を経て新病院が開院するまでに数年かかる。速やかな事例研究と計画策定が求められるが、どのような日程を想定しているのか。

A 建物の配置や間取りなどの概要を定め

生活優先の市政を

健康で安心な暮らし

護憲市民会議

すえながやすぶみ
末永康文



子育て、健康、行財政運営

Q 子供を安心して産み育てるためには、すぐに相談や交流できることが必要だ。また、高齢者の健康や雇用などについてはどうしたらよいと考えているか。

A 子供を取り巻く環境を的確に捉え、妊娠中や出産後ケア、待機児童対策、病後児、ひとり親家庭や生活困窮者への支援。また、高齢者が健康寿命を延伸できることや人手不足の解消や地域の活力の維持のため高齢者の活躍を支援していく。

市立病院の建てかえ

Q 収益を上げることに目先をとられるのではなく、市民の健康、信頼できる医師の確保をし、現地建てかえをすべきである。
A 建てかえの判断は、前提条件の達成状況や取り組み内容を検証し、判断する。

児童相談所・児童虐待

Q 児童相談所の業務は多岐にわたる。特

に専門職が必要だ。虐待や育児放棄など劣悪な家庭環境の中で苦しむ子供、貧困や精神疾患などの保護者の支援や児童の健全な育成のために、社会的養護としての里親制度**知+**の取り組みをどうしているか。

A 児童相談所の設置及び運営体制などについては外部委員の意見等を検証・検討していく。課題を抱える家庭の子供たちを見守るためには、里親や地域の関係団体の存在やそれらとの協力は不可欠であるものと認識している。

十坪ジムについて

Q 十坪ジムは東大や本市とどのような関係なのか。
A 金銭的支援は23年度をもって終了した。いきいきガイドへの掲載については今後運営形態を変更するというのであれば、判断していきたいと考えている。

個人質問

3月定例会では5日間にわたり、市の課題や将来の展望・計画、市政運営がしっかり行われているのかなど、市長や市に対して15人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。

※この記事は各議員が要約して執筆しています。

柏清風

つむらや
円谷 憲人

児童相談所新設 思い切った財政措置を

Q 市長は施政方針で児童相談所の設置を前提に具体的に検討を始めると表明した。2017年12月議会では、私の質問に対して「児童相談所の設置には国の支援が不透明であることなどの財政面の課題、それと円滑な運営を行うための人材面の課題がある」との答弁だったが、どのように対処するのか。

A 財源に関しては、児童相談所の事務所を整備するための財源が見直しされた。一方で一時保護所の整備に関しては、補助単価が低いという課題が残されている。仮に本市が横須賀市と同規模の施設を新設した場合、約18億円かかると試算している。人材面では、千葉県の子童相談所に市職員を派遣し、研修を実施してい

る。開所後の県からの職員の借り受けなど、具体的な調整を図っていく。

Q 一時保護所の補助額は、約1割になると言われており、その場合、市の財政負担はかなりのものになる。そこで、幾らかかっても進めていくという市長の英断が必要なのでは。

A 児童相談所の必要度は増しており、思い切らないといけない。しかし、あわせて財源確保の活動も行わなくてはならず、これまで2年間やってきた。その結果、前述の事務所費の改善となった。今後もデータに基づいて国等に訴えていく。

ドローンの活用 幅広い分野で

Q 災害時のドローンでの空撮は、被害状況の把握や危険箇所の探知に有用だが、活用方法は。

A ドローンを消防局で所有することで、

災害発生時にいち早い被害状況の把握、被害拡大の防止のための情報収集が可能となる。また、保有している映像伝送システムでリアルタイムの映像を災害対策本部にも伝送できるため、全ての部局で情報共有が可能となる。

Q 災害時以外にも、例えば不法投棄の監視や、大きなイベントの際などに広報用の写真を撮るなどといった活用法があると思うが、どうか。

A 関係部局とそのような活用法が可能か検討していく。

教育環境の充実 人材確保の方針は

Q 教育環境の充実の一環として、人的支援の強化を掲げている。教育ニーズに応えるために有効な取り組みだが、特別支援教育における教育支援員や小学校外国語活動支援員は、かなり急ピッチな人員増加となる。人材確保の方針は。

A それぞれ必要な資質、能力を有する人材を確保できるよう努めている。今後、急増するニーズに応じて人員を確保することは、ますます厳しくなるが、数の確保に加えて資質の向上が大切になるので、採用後の研修やサポート体制に力を入れていく。

柏清風

ふるかわ
古川 隆史

避難所マニュアル

Q 災害がいつ発災するかわからない中で、避難所マニュアルが大変重要になってくる。開設や運営のマニュアルについて、

現在までの策定状況は。

A 学校等施設管理者と地域住民の方々を中心となり、組織を結成し、独自にマニュアルを策定している避難所は、現在8組



カシワワカモノプロジェクト

柏に思いのある若者が集いアイデアを生み出し、自らが主役となって、教育・福祉・IT・まちづくりなどあらゆるジャンルの課題解決や、若者らしいイベントの開催などに取り組む新しいコミュニティ

学びづくりフロンティア

「学ぶ意欲と学ぶ習慣」の育成に向けた、子供への魅力的な学びづくり、教職員の指導方法や指導体制を改善する、市内全校で実施される取り組み

AED GO

市内のAEDとボランティアの方を組み合わせ、救命手当を必要とする人に、いち早くAEDを届ける「AED運搬システム」のためのスマートフォン専用アプリ。ボランティアの方に、救命手当が必要な人の場所とAEDの設置場所や経路をお知らせする

感震ブレーカー

地震の揺れをセンサーが感知し、あらかじめ設定しておいた震度以上の場合に配線用ブレーカーまたは漏電ブレーカー等を遮断する器具のこと。各家庭に設置することで地震発生時の出火を防止し、近隣住宅等への延焼を防ぐことで、被害を軽減することが期待される

織という限られた地域のみとなっている。避難所運営組織の立ち上げのため、町会や自治会、学区など、地域ごとの柔軟な枠組みへの展開、そして既に先進的に取り組まれている地域の対応等を参考に、施設管理者と地域住民の橋渡し役となり、避難所運営に関する情報提供や支援を行っていく。

Q 避難所全体は何カ所であったか、数字を示してほしい。

A 避難所の数は現在109カ所である。

Q 実際にかなりしっかりしたマニュアルを詳細に策定している地域もあるが、市として全体の統一性がとれているかという気がしている。かなり地域に根づく形でマニュアルを策定してきている面もあるが、これから109カ所全部でマニュアルが策定されていく中で、もう少し市もかかわっていった方がよいのではないかという問題意識があるが。

A 一生懸命やっている方々をお願いしてしまっている部分は確かにあると思う。避難所については、どこの町会、区がこの避難所に行くかということは決めていないので、その組み合わせが難しいということもあり、なかなか策定が進まないが、市の方でもある程度の組み合わせのようなものを示すなどのきっかけをつくり、今後しっかりと取り組んでいきたい。

高齢者福祉

Q 特別養護老人ホームについて、市が現

在の個室（ユニット型）から多床室を認めるという方針転換をすると聞いているが、その経緯は。

A 特別養護老人ホームの整備については、量のみではなく質的な拡充が必要であるとの考え、また国が示すユニット型個室の割合の目標値70%を目指すとの観点から、市はユニット型個室の整備を優先して進めてきた。しかし入所待機者への調査結果で、特養を選ぶ際に重視することとして、回答者の45%が費用の安い多床室であると回答した。また待機者の申し込み施設や市内の既存特養の利用状況を確認した結果、ユニット型個室と多床室の希望はほぼ同程度であり、今後要介護高齢者の増加に伴い、ユニット型個室のみ整備を進めると多床室が不足する可能性があることがわかり、ユニット型個室を推進しつつも、費用負担の少ない多床室の整備も一定程度行う必要があるとの結論に至った。31年度中に必要な条例改正の議案を市議会に上程したいと考えている。



公明党

こまつ さちこ
小松 幸子

市立柏病院

Q 建てかえの2条件である目標病床利用率と小児科の入院体制の検証後のスケジュールと現地建てかえの考えは。

A 4月以降前提条件の達成状況や取り組み内容の検証を行い、今後の対応の判断をしてみたい。

Q 例えば2条件がそろったとしたら、現地建てかえにするという考えは。

A 条件達成ができた場合は、今後建てかえにおいて、想定されることがどこまで対応できるか等、いろいろ考慮しながら建てかえの是非について検討を重ねていきたい。



市立柏病院

児童虐待防止対策

Q どのような児童相談所をつくっていく考えなのか。

A 児童相談所を設置する市においては、さまざまな関係機関が持つ情報やネット

ワークを活用し、虐待時には迅速な対応ができるほか、妊娠や出生時からの切れ目のない支援体制により虐待の未然防止に大きな効果がある。虐待の予防から自立支援までの全ての過程を完結することが子供たちを守る上で必要である。

Q 児童虐待の背景には家庭内でのDVが起きている可能性が高い。市職員及び学校教職員に対するDV防止対策講座・研修を実施していただきたい。

A 昨年11月に市の関係部署や教育委員会及び外部の関係機関で構成するDV関係課ネットワーク会議において、DV防止教育で実績のある公益活動団体の代表を講師に招き研修会を実施した。今後は、次年度に男女共同参画推進庁内連絡会議及び幹事会でDV防止研修を取り入れるほか、新規採用職員研修でDVに関する基本的な知識を習得するカリキュラムを実施予定である。児童虐待を発見しやすい学校において、教職員に対する児童虐待に関する研修の実施は欠かせないものと捉えている。小中学校で教育相談を担当している教職員に対し、児童虐待や子供の貧困など福祉に関する研修を実施してきた。

公明党

はやし しんじ
林 伸司

児童虐待への対応

Q 他市からの転入や転出により、虐待防止への対応が途絶えてしまうことがあるように感じる。虐待リスクのある家庭へ

の転入や転出についての対応はどうなっているか。

A 児童虐待ケースの自治体転出入に伴う引き継ぎについて厚生労働省から、児童

虐待防止対策強化の緊急対策において、要保護児童対策地域協議会^{知+}に登録されている家庭が市外転居した場合の自治体間の情報共有の徹底が示された。本市においても、要保護児童の転居を把握した場合、速やかに転出先市町村に電話連絡の後、これまでの支援経過を確実な方法にて引き継ぎを行っている。30年度は4月から1月までに他市へ転出した26件、本市に転入した48人の引き継ぎなどをしている。

振り込め詐欺防止

Q 市内での振り込め詐欺被害が多発して



振り込め詐欺等対策電話機と啓発ポスター

日本共産党

やざわ ひでお
矢澤 英雄

児童相談所設置

Q 虐待相談件数がふえている。本市の児童相談所を早期に設置すべき。

A 千葉県との協議や庁内関係部署間での協議を迅速かつ着実に取り組んでいく。早急に開設年度を決めていく。

雨水管設置

Q 雨が降ると通学路にもなっている道路に水がたまり、なかなか引かない。雨水管整備を前進させること。

A できるだけ早期に整備が進むように事

業を進める。

コミュニティバス実現

Q 布施新町から市立病院まで、乗りかえなしで行く路線の早期実現を求める。

A あびバスの連携や路線バスの関係などの可能性を探りながら検討する。

交通安全対策

Q 大きな事故が続いている旭町八丁目の交差点に信号機設置を早急に。

A 交通管理者に早期の信号設置に向けて再度働きかける。

日本共産党

むとう みつえ
武藤 美津江

中央公民館の代替施設について

Q 大手予備校を代替施設にという検討はされているか。

A 建物全部の一括賃借が条件であり、費用負担の面から活用は非常に難しい。

Q アミューズ柏もパレット柏も、場所がとれないと、大混乱になっている。代替施設を確保するのは、当然である。

A 御理解いただけるよう鋭意取り組む。

障害者65歳問題について

Q 介護給付で足りない分のサービスは、

自立支援サービスで補うのは当然である。

A 介護保険サービスと、障害者福祉サービスの併用の両バランスを維持し、可能な限り個別の利用者に適したサービスの提供に努める。

Q 利用者が希望すれば、朋生園や青和園に引き続き通うことができるのか。今までと同じ障害者の権利としての生活ができるよう支援すべきである。

A ルールの中で、適用関係についてしっかり状態像を見ながら判断をしていく。

日本共産党

くさか こ
日下 みや子

国保料の負担軽減を

Q 来年度の保険料と負担軽減を問う。

A 保険料率を据え置き、基金を活用して保険料負担の増加を抑制する。

コミュニティバスの実現を

Q 柏駅から市役所へのバスを求める。

A 検討していきたい。

大津ヶ丘中央公園市民プールについて

Q 配水管漏水により稼動しなかったが来年度も稼動させないのか。

A その予定だ。

甲状腺超音波検査の周知について

Q はがきやすくすくメール^{知+}での通知を。

A WHOが集団スクリーニングは推奨しないと提言したので、慎重に検討する。



(写真はイメージ)

地域猫活動への支援を

Q 猫の不妊去勢手術助成交付制度が使いにくくなった。改善してほしい。



パブリックコメント
市の基本的な政策等の策定に当たって、その案の趣旨や内容等を示し、広く市民からの意見や情報を募集するもの

里親制度
保護者の病気、家出、離婚あるいは保護者に養育されることが適当でないなどの理由から、家庭で生活することができない子供の保護者にかわって、一時的あるいは継続的に養育する制度

要保護児童対策地域協議会
虐待を受けている子供を初めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、要保護児童及びその保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を行う組織

すくすくメール
学校や教育委員会からの連絡事項や緊急情報を、登録したメールアドレスへ配信するシステム



A 他の自治体を参考によい制度にする。
永楽台の水害対策工事について

Q 雨水管の新設で水害は解消されるか。
A 31年度に工事。被害の軽減になる。

図られることを最優先に進めていく。
移動図書館の復活
Q しいの木台区は、図書館の分館に遠く、

移動図書館の復活を望んでいるが。
A 再開は考えていないが、困っている
方々の声をしっかり受けとめていく。

日本共産党

わたべ かずこ
渡部 和子

柏駅西口北地区再開発事業

Q 総事業費は1,200億円を超え、本市負担の補助金は160億円と予想されるが、補助金はさらに30億円以上ふえるのか。
A あくまで制度上で、計画が上がってきた時点で検討する。
Q 市の財政が厳しいと準備組合には伝えているのか。
A 特に伝えていない。

子どもの貧困対策

Q 流山市では支給されているクラブ活動費、生徒会費が予算化されない理由は。
A 4,169万円と試算しているが、職業支援を優先したい。

保育行政

Q 朝のセキュリティ解除は平均6時半。臨時保育士が解除している。賃金に反映されない時間は問題ではないか。
A 職員の高い意識を持った行動の結果。仕事の内容は各園に確認する。
Q 3月で退職する臨時保育士の人数は。
A 52人と伺っている。



市民サイド・ネット

はやし さえこ
林 紗絵子

火葬場の利用

Q 冬場にウイングホール柏斎場が混み合い、利用希望者が1週間以上待たされるため、他市斎場に流れることが通例になっている。柏市民が松戸市斎場を利用する場合は5万円もかかり負担が大きい。助成などを検討すべきではないか。
A 木更津市では差額の助成をしている。広域での対応など、さまざまな視点からの検討が必要であり、協議を行っていく。

居住支援

Q 住宅確保要配慮者^{知+}への居住支援について、関係団体との連携に向けた協議の進捗状況はどのようになっているか。
A 居住支援体制はまだ整っていない。
Q 市長は住居の安定確保について、民間賃貸住宅の活用、家賃補助の住居支援施策の検討が重要と答弁したが、検討が進んでいない状況をどう考えるのか。
A 連携不足に気をつけて運営する。

家庭養護の推進

Q 里親制度^{知+}など家庭養護の推進体制をどう構築するか。現状の把握はしているか。

A 県立柏児相管内の数字は把握している。先進市を参考に検討していく。
Q 本市の状況の把握をまずしてほしい。
A 具体的に確認し、目標値も設定する。
Q 児相設置に向けて、里親制度説明会を年に複数回は開催してほしい。
A 今後検討していく。



学用品の備品化

Q 算数セットを備品として確保するよう各校に通知してくれたが、各校の裁量で保護者の購入を促している学校がある。保護者の経済的負担に差がある状況は好ましくないが、どのような見解か。
A 学校現場に方向性をしっかり示す。
Q 市の予算が少なく、学校側も苦慮しているのではないか。
A 新年度は優先的に配当する。

柏愛倶楽部

よしだ すずむ
吉田 進

運動施設の環境

Q 運動施設の借地等の公有化、トイレや手洗いの整備をどのように考えるか。
A 存続を予定する施設は、必要な設備整備、また用地の買い取りも検討する。

本市児童相談所設置進捗

Q 本市児童相談所設置はどうか。
A 児相設置を前提に向けて動いている。

大津川の化石

Q およそ15万年前、本市が海の底であったころ、津波等の要因により甲殻類の巣穴が塞がり、嫌気性生物^{知+}により生成されたもので国内には見られない。科学

的研究、発掘調査の保存の考えはあるか。
A 生痕化石に精通した研究者を探している。本市の大地の歴史を物語る大切な資源となり得る可能性を秘めている。

手賀沼の環境

Q ナガエツルノゲイトウ等外来植物の対策はどうか。
A 新規事業として手賀沼をモデルに繁茂状況の調査、効果的な駆除、持続的管理方法、市民団体等の支援策を検討する。

骨髄移植ドナー^{知+}助成

Q 市民や企業への啓発はどうか。
A 連携して周知の強化を図る。

無所属

きたむら かずゆき
北村 和之

公共施設のカラーユニバーサルデザイン^{知+}

Q 人と色の見え方が異なる人が存在し、男性の5%、女性の0.2%、単純計算でも本市に約1万人の色弱の方がいる。多様な色覚を持つ方々に正確に伝わるよう配慮された公共施設表示物とし、福祉の増進を図る必要があると考えるがどうか。

A カラーユニバーサルデザインの普及や推進は、誰もが利用しやすい公共施設や福祉の増進を図っていく上で重要と認識している。今後も多様な色覚に配慮し、全ての方に情報が正確に伝わるよう施設管理部署等と協議しながら先進的な事例を調査研究していく。

柏愛倶楽部

やました ようすけ
山下 洋輔

公民館・教育福祉会館の改修

Q 子どもの教育と介護予防のための多世代交流の囲碁スペースを設置しては。
A 運営方法を丁寧に検討していきたい。

教育と子どもが豊かに育つ環境づくり

Q 幼児教育の質の向上のため、幼稚園教諭の処遇改善を検討すべきでないか。
A 幼児教育無償化に伴うニーズの変化や近隣自治体の動向を注視したい。
Q 本市北部の待機児童対策は。
A この3年間で855人の定員を増加させた。今後も計画的な整備を進めたい。
Q 教科横断型の探究学習と学年を越えた学び合いの本市での検討状況は。

A 先行事例を研究していきたい。
Q 学校の相談体制において、児童相談所や警察など、外部機関との連携は。
A スクールソーシャルワーカー^{知+}の配置とSNS相談の充実に取り組んでいる。

町会のごみ集積所設置の限界と戸別収集

Q 戸別収集を検討する時期ではないか。
A ごみ出し困難世帯から検討したい。

がん医療費助成制度とがん予防の仕組み

Q 健康診断受診者のがん治療費を無償とし、がん予防を徹底できないか。
A がん医療費助成は考えていない。

無所属

かみはし いずみ
上橋 泉

柏駅西口北地区再開発について

Q 西口北地区再生計画書並びに西口北地区整備計画書を読んでみても、超高層マンションが3棟も林立する姿が浮かんでこない。千数百世帯のマンションが建設されるのであれば、4,000人くらいの人口の定住を目指すという表現があってもよかったのではないか。再開発は必然的に超高層マンションに結びつくのか。
A 街区整備計画の整備方針では、住宅機能の導入と明記されている。施設のボ

リュームについては示していない。住宅に関しては、高層マンション等いろいろな形態が考えられる。



柏愛倶楽部

おかだ ちか
岡田 智佳

がん患者の雇用奨励金

Q 浦安市では、がん患者を雇用する事業主に対し、就業奨励金を交付する。本市でも、ぜひ取り入れてほしい。
A 調査研究を行いながら、検討する。

コミュニティ交通の運行形態の見直し

Q 予約型相乗りタクシーカシワニクルの、日曜祝日の運行を検討してほしい。
A 地域の需要に合っているかを検証し、必要に応じて見直しを図っていく。

紙おむつのリサイクル事業

Q 本市でも実証実験を含めた対応をすべきと考えるが、いかがか。
A 再利用の必要性は感じており、具体的な方法については、調査していく。

北柏駅北口土地区画整理事業

Q 北柏駅北口の新しい駅前広場については、住民、駅利用者の声も反映しては、いかがか。
A まずは、関係権利者の間で共通理解が

無所属

うちだ ひろき
内田 博紀

市長の政治姿勢について

Q 憲法第9条の歴史的役割をどう認識しているか。
A 憲法第9条は、戦後日本の平和維持において大きな役割を担い、悲惨な戦争を二度と起こしてはならないという反省のもと、その精神的な支柱となったと考え

ている。
水道民営化問題について
Q 本市はコンセッション方式^{知+}を推進してしまう意向なのか。
A 市の水道事業は経営が比較的安定していることから、コンセッション方式を導入するための検討等を行う予定はない。

知+
嫌気性生物⁷
増殖に酸素を必要としない生物のことで、生息過程で酸素を必要としないため急激な活動はできないが、分解活動を行って有機物を分解し、物質の浄化に役立っている

知+
骨髄移植ドナー⁷
白血病や再生不良性貧血などの病気を治すため、骨髄または末梢血幹細胞を提供する方のこと

知+
住宅確保要配慮者⁷
低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯など、住宅の確保に特に配慮を必要とする方のこと

知+
カラーユニバーサルデザイン⁷
多様な色覚に配慮して、情報がなるべく全ての人に正確に伝わるように、利用者の視点に立つてデザインすること

知+
コンセッション方式⁷
利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供する